

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年11月06日

計画の名称	裾野市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		○
交付対象	裾野市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		201	A	200	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.49	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)		(R7末)
1	住宅の耐震化率を上げる。			
	住宅土地統計調査等の統計データや事業の実施状況をもとに算出する。	91%	%	95%
	住宅の耐震化率＝耐震性が確保された住宅数／全住宅数			
2	狭あい道路を解消する。			
	事業の実施状況をもとに算出する。	0m	m	100m
	狭あい道路整備延長			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
裾野市国土強靱化地域計画に明記される要素事業：A全て																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	裾野市	直接	裾野市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震診断・市内全域	裾野市	■	■	■	■	■	10		－	
		わが家の専門家診断事業																		
	A16-002	住宅	一般	裾野市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	裾野市	■	■	■	■	■	97		－	
		わが家の専門家診断事業を除く																		
	A16-003	住宅	一般	裾野市	直接	裾野市	－	－	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備等・市内全域	裾野市	■	■	■	■	■	93		－	
											小計							200		
											合計							200		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	裾野市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀撤去事業	裾野市			■	■	■	1		－
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																	
											小計						1		
											合計						1		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	15	5	7		
計画別流用増△減額 (b)	0	2	0		
交付額 (c=a+b)	15	7	7		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	15	6	7		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	14.28	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）において、予定していた住宅が実施できなかったため。			